



平戸市議会だより

ふるさと宝さがし

シリーズ
ふるさと

宝さがし

平戸編

地元、田助ハイヤ節保存会(会長 土肥 ティさん)

(取材：松瀬 清委員)

今回は、三味線、太鼓、唄の練習に励んでいる子どもたちを訪ねました。

田助ハイヤ節が平成12年7月3日に市文化財指定を受け、平成14年から子どもたちの練習が始まり、小学2年生から中学生まで、メンバーの中には田助地区以外からの参加者もあり、月3、4回の練習をして頑張っておられます。

あちこちのイベント、学校行事等にも積極的に参加するまでに磨きをかけ、息のあった唄とおはやしが気持ちよくハーモニーされ、また、練習の合間の表情も何とも明るい、思いやりのある子どもたちでした。

将来の夢も皆、各々これを引きつかけに一段とレベルアップした首の世界へ進みたい、先々頼もしい言葉も聞くこ

とができました。

伝統を守り続けていく若者を増やす環境づくりが今後の大きな課題であり、我々の責務であると感じました。



田助ハイヤ節保存会の子どもたちの練習風景
(田助ハイヤ伝承館にて)

国際親善旅行で本市を訪れたアメリカの高校生交流団を招いて演奏している子どもたち
(田助小学校にて)

新規条例決まる!

- 平戸市立病院あり方検討委員会設置条例
- 平戸市安全・安心まちづくり条例
- 平戸市伝統的建造物群保存地区保存条例

第8号

平成19年8月1日発行
5月臨時会・6月定例会報告

市政を問う! 10名の議員が一般質問に登壇

- 田島 輝美議員、浦 莊蔵議員 8
- 森 能範議員、平石 博徳議員 9
- 住江 高夫議員、八木原友子議員 10
- 川上 茂次議員、山田 能新議員 11
- 竹山 俊郎議員、近藤 芳人議員 12

意見書 13

トピックス! 14

シリーズ ふるさと宝さがし
ひびき

5月臨時会・6月定例会で審議された案件と結果 2

新規条例決まる! 3

委員会活動報告!

- 総務常任委員会 4
- 産業建設常任委員会 5
- 文教厚生常任委員会 6
- 議会運営委員会行政視察報告 7
- 議会放映始まります!** 7

contents

ひびき



当市では、台風4号の影響も少なくほっとしています。全国的にはかなり被害が出た模様、その後、新潟・長野での地震のニュース、被災された地域の方々に心からお見舞い申し上げます。いよいよ夏本番健康には十分注意して下さい。さて、平戸市では、「総合計画」を策定中です。その中のキーワードは「協働によるまちづくり」です。市議会としても積極的に参画しなければなりません。また、議会の役割もますます重要です。市の議決機関として、また、市政運営を監視することを通じて、公平及び公正で透明性の高い市政が実現するよう努力しなければなりません。また、市民に市の仕事の内容等を明らかにし、わかりやすく説明する責任があります。そのようなことを考えながら議会全体、力を合わせて活動出来ればと思います。

(鮎川 學委員)

新規条例決まる！



平戸市民病院



生月病院

平戸市立病院あり方 検討委員会設置条例

合併後の平戸市には、国民健康保険平戸市民病院と平戸市立生月病院の二つの市立病院が開設されているが、両病院ともここ数年厳しい経営状況が続いている。こうした現状から、今後の市立病院の経営形態のあり方や両病院の役割分担等はどうあるべきかについて、調査検討いただくため、「平戸市立病院あり方検討委

員会」が設置されたもので、今後、様々な角度から有識者の提言をいただくものである。検討委員会は、今年7月から来年2月まで6回の会合を予定しており、来年3月に検討委員会の答申が出される。なお、今後の検討委員会の審議の模様については、広報紙やホームページ等で広く市民の皆様に公表される。

平戸市安全・ 安心まちづくり条例

近年、全国的に犯罪が増加傾向にあり、凶悪な犯罪も後を立たない状況である。犯罪のない安全で安心な地域社会の実現は、皆の願いであるが、そのためには、防犯を警察だけに任せるのではなく、国、県、市、市民の皆さん及び事業者の皆さんが一体となって、「自分の安全は自分で守る」、「自分たちのまちは自分たちで守る」といった防犯意識をもって、日常生活でできる対策を進め、犯罪の起きにくい環境をつくっていくことや地域における自主防犯活動を活性化させていくことが大切であることから、このような取り組みを継続的かつ効果的に推進する基盤として、本条例が制定された。

平戸市伝統的建造物群 保存地区保存条例

大島村神浦地区で進められている伝統的建造物群保存地区保存整備事業は、伝統的な集落や町並みの景観を保存すると同時に、現役の生



大島村神浦地区のまちなみ

活の場として整備し、次の世代に伝えていくとする活動を国の支援を受けて行う事業である。国は市町村の申出を受けて「重要伝統的建造物群保存地区」(重伝建地区)として選定し、市町村が進める保存事業に対して都道府県とともに補助金など財政的支援と技術的指導を行う。今回の条例制定は、国への申出を行うために必要な措置で、この後、保存審議会を設置・開催し、保存地区範囲の審議・決定、保存計画の審議・策定を経て、各関係機関との協議準備を行い、国への申出を行うことになっている。

平成19年5月臨時会で審議された案件と結果

承認番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	件名	結果
45	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
46	「暴力追放都市」宣言について	〃

平成19年5月臨時会が5月25日の1日間の日程で開かれ、承認1件、議案2件が上程され、いずれも原案のとおり承認及び可決した。

平成19年6月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
6月11日	月	本会議	議案説明	
12日	火	休会	(議案研究)	
13日	水	本会議	一般質問	P8~P12
14日	木	本会議	一般質問	に掲載
15日	金	本会議	一般質問	
18日	月	本会議	議案質疑	
19日	火	委員会	付託案件審査(総務、産建)	総務…P4 産建…P5
20日	水	委員会	付託案件審査(文教)	文教…P6に掲載
21日	木	休会	(議事整理日)	
22日	金	休会	(議事整理日)	
25日	月	本会議	議案審議、閉会	

※総務…総務常任委員会 産建…産業建設常任委員会 文教…文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成19年6月定例会が6月11日から25日までの15日間の日程で開かれ、平成19年度一般会計補正予算など報告10件、承認1件、議案31件、請願3件、議員提出議案4件が上程され、原案のとおり承認及び可決並びに採択した。

6月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果	備考
2~4	財団法人平戸市・生月・田平振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報告済	
5・6	株式会社生月ウインドエナジー・田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃	
7~9	平成18年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書・介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書・水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	
10・11	専決処分の報告について	〃	
承認番号	件名	結果	備考
2	専決処分の承認を求めることについて	承認	
議案番号	件名	結果	備考
47~49	平戸市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する・職員旅費支給・防災会議条例の一部改正について	原案可決	
50	平戸市役所支所及び出張所設置条例及び平戸市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
51	平戸市ひとり親家庭等児童入学祝金支給条例等の一部を改正する条例の制定について	〃	
52	平戸市生月地区公共施設整備基金条例の制定について	〃	
53	生月町定住促進条例の廃止について	〃	
54	平戸市立病院あり方検討委員会設置条例の制定について	〃	P3参照
55	平戸市安全・安心まちづくり条例の制定について	〃	〃
56	平戸市税条例の一部改正について	〃	P4参照
57	田平町納税組合育成奨励金交付条例の廃止について	〃	
58	平戸市たびら昆虫自然園条例の一部改正について	〃	
59	平戸市国民健康保険保健福祉総合施設条例の一部改正について	〃	
60	平戸市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	
61	平戸市総合運動公園条例の一部改正について	〃	
62	平戸市市民プール条例の制定について	〃	
63	生月町スポーツ指導員設置条例の廃止について	〃	
64	平戸市伝統的建造物群保存地区保存条例の制定について	〃	P3参照
65・66	平成19年度平戸市一般会計補正予算・病院事業会計補正予算(第1号)	〃	
67~73	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃	P5参照
74~76	物品購入契約の締結について	〃	
77	和解及び損害賠償の額を定めることについて	〃	P5参照
請願番号	件名	結果	備考
1	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書	採択	
2	北松地域に養護学校高等部新設をするための請願書	〃	
3	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書」に関する請願書	〃	
議案議番号	件名	結果	備考
6	道路特定財源制度の堅持に関する意見書	原案可決	
7	核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書	〃	P13参照
8	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	〃	
9	北松地域に養護学校高等部新設を求める意見書	〃	

総務常任委員会

委員会開催日 6月19日

(文責：小川隆友委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、承認1件、議案15件、請願1件ですが、審査の結果いずれも承認及び原案可決並びに採択しました。

ここでは特に審議の中で出された主な意見・要望などをお知らせします。
【なお】「」の課名は所管課のこと

適正な人員配置を！

職員の時間外勤務手当について、時間外勤務が突出した課が見受けられたので、効率的な事務の流れや業務配分、適正な人員配置に努め、職員の健康管理及び経費削減に努力していただくよう強く要請した。
【総務課】

新しい条例が制定された！

「平戸市安全・安心まちづくり条例」を制定したが、具体策として新規にどのような事業

をするのか計画がなされておらず、従って予算上の措置もない。

「市民が安全で安心して暮らせるまち」の実現は市の責務であり、早急にその施策を講じるようにとの意見を付してこの案件を可決した。
【市民課】

納税報奨金制度見直しの効果は

従来の納税組合報奨金の見直しに伴い19年度から納税組合事務費交付金制度となっているが、このことによる効果はどれくらいかという質疑に対し、合計203万5千970円の減となっている。

この制度の導入については、住民の理解が十分得られていなかったのか納税組合の解散が多く見受けられた。今後、住民に対する説明は十分納得が得られるよう行っていたかどうかを要請した。
【税務課】

不適切な会計処理に伴う返還は

昨年11月に確認された不適切な会計処理に伴う返還金1千878万5千円の予算計上について、委員の中から種々な意見があった。

「平成17年度下半期の一般会計決算について不認定としたことからしても、公費での支出は認められないのではないか」という意見があり、理事者に対し説明及び今後の対応策について答弁を求めた。

理事者から、「返還金に伴う利息分179万3千548円については、特別職及び現職員や平成13年度以降に旧平戸市を退職した三役及び管理職も含めての負担を協議中である。」との説明がなされ、委員から、「県の事例では不適切な会計処理分の約20%を職員等が拠出している。平戸市としても相応の負担を職員等がすべきではないか。」との意見があった。それに対し、「本市は使途不明金や私的流用は一切なく、全て行政目的で使用しているので、県と同様には考えてほしくない。私どもとしては今後、努力を

させていただきたい。県への返還期日(平成19年8月31日)が迫っているため、暫時公費での支出をお願いしたい。」との発言があった。

この不適切な会計処理については、私的流用がなかったとはいえ、市民の皆様に対する行政全般への不信感につながったのも事実である。

本委員会としては、返還金については利息分のみではなく、誠意ある対応をするよう強く要請した。
【選管事務局】

「高規格救急自動車」が配備される！

高規格救急自動車が消防署生月出張所に配備されることになった。

このことにより応急処置が迅速に行われ、市民の安心に寄与するものである。
また、生月出張所の管轄区



既に消防本部で配備されている高規格救急自動車

域について質疑があり19年4月から生月出張所に近い春日地区・高越地区等まで管轄区域を広げたとの答弁があった。
【消防署】

なお本委員会は、閉会中に財政運営及びまちづくり事業の取り組み状況について調査することとしています。

産業建設常任委員会

委員会開催日

6月19日

(文責：高田 謙委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、承認1件、議案10件で、審査の結果、いずれも承認並びに原案可決しました。

ここでは特に審議の中で出された主な意見・要望などをお知らせします。
【なお】「」の課名は所管課のこと

大島住民の利便性の確保を！

去る3月定例会の委員会において、第2フェリー大島が強風等のため薄香港に寄港した場合に薄香から平戸棧橋までの交通機関がなく通院、通学等に苦慮しているため、その対応をお願いしていた件を理事者に質したところ、現在その対策について検討中であり、まだ結論が出ていないとのことであるが、大島住民の利便性の確保という観点から早急に方策を講じていただくよう強く要望した。

【大島支所産業振興課】

度重なる職員の過失行為に対して猛省を促す

「和解及び損害賠償の額を定めることについて」であるが、本案は、過失割合を平戸市95%、被害者5%ということで示談交渉が整い、損害賠償額32万8千2935円を保険金より支出するものであり、その内訳としては、物損事故にかかる分(バイク全損料)が10万4千570円、人身事故にかかる分(治療費、休業損害、慰謝料等)が317万8千365円となっている。

水道局においては、近年、職員の度重なる過失行為が発生していることはまことに遺憾であり、水道局に対し猛省を促すとともに、今後かかる事態が生じないよう慎重の上にも慎重を重ね、業務に専念していただくよう要請した。
【水道局】

議案67号から73号までのあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について(7箇所)のうち4箇所を掲載します。



田助漁港(平戸地区)



宮ノ浦漁港(平戸地区)



生向漁港(田平地区)



生月漁港(生月地区)

文教厚生常任委員会

委員会開催日 6月20日

(文責：近藤芳人委員長)

今回、本委員会に付託を受
けた案件は、承認1件、議案8件、
請願2件ですが、審査の結果
いずれも原案のとおり承認及
び原案可決並びに採択しまし
た(6月20日)。

また、「教育行政について」
閉会中の所管事務調査を実施
しましたのであわせて概要を
掲載します(5月9日)。

より有効なスポーツ振興基金 積立金運用方策を!

スポーツ振興基金積立金は
各スポーツ大会への補助とし
て活用しているが、市職員の
退職時の篤志(参考：18年度
は退職者5名からの寄付で25
万円)のみによって成り立っ
ており、財源見通しが非常に
不安定である。

貴重な寄附を活用するの
であるから、幅広い歳入の工
面をはじめ、活用のルールに
至るまで条例制定化も含めて、
より有効な運用策を考えては

どうか検討をお願いした。

【生涯学習課】

安心・便利ながん検診の実施を!

年に1度受診できていた乳
がん検診が、昨年より隔年受
診に減ったことにより多くの
住民から不安の声を聞く。検
査の精度が向上したため頻度
を下げて経費節減に努めたた
の見解であるが、住民の不安
を解消するに十分な対応とは
言えない。一年前にも同様の
議論を行なっており、医学的
な根拠を提示することによる
不安の解消や、自己管理によ
る早期発見や予防の定着化、
そして自己負担を増やして受
診頻度を増やすような検討を
行なうことなどを要望した。

また、併せて、定期基本健診
時に同時検診できるがん検査
のバリエーションを増やせる
ようお願いした。

【保健センター】

社協業務の円滑化を!

社会福祉協議会の合併後の
体制について「合併して各地
区においてサービスに戸惑い
が出てきている」との意見が
あり、「社会福祉協議会内部で
検討委員会を設置し、今後の
体制についての方針が出され
ており、実施に向けて理事会、
評議員会でも確認されている。」
との説明があった。

【福祉事務所】

発達障害者への本格的支援の 検討を!

「発達障害に対する支援の
必要性について意見があった。
」乳幼児健診等で早期発見す
ること「その後の支援体制の
確立を図ること」を要望した。

【福祉事務所】

中学校部活指導者待遇の実態 把握と待遇の標準化を!

中総体、スポーツ振興会補
助金等について、理事者より
詳細な資料が提出され、説明
があった。

先ず、中体連関係での外部



中総体陸上
(平戸市総合運動公園「ライフカントリー」にて)

指導者に対する謝礼について、
田平地区は従来からボランティア
アアで対応しており(謝礼
なし)、生月地区では不明確、
旧平戸・大島地区では謝礼は
あるが、金額は統一されてい
ない状況である。
全体的に外部指導者の実態
把握が不十分なので、詳細を
把握し、スポーツ振興会補助
金で対応できる部分は対応す
るようお願いした。

【教委庶務課・生涯学習課】

また、地区により差がある
ので謝礼に対する基準を設け
て均一化を図るべきではない
かとの意見もあった。

より強固な給食費滞納対策を!

給食費の滞納が顕在化して
いる平戸北部・中南部地区の
現状と対策について議論した。
現在、担当課が北部・中南部地
区それぞれ月2回の訪問徴収
を行なっていることにより結
果が数値にも表れている(平
成16年度まで低下していた当
年度分収納率が、17、18年度と
向上しているとのこと。しかし
あくまで完納が当然なので今
後の更なる成果に期待する。

最近では、連帯保証人をつ
けた「納入確約書」とるとい
う手法を採用している自治体
もある。悪質な滞納者に対し
てはこのようなことも考えて
はどうかとの意見があった。
また、民生委員、学校、関係機
関等と連携し個々のケースに
応じて対応するよう促した。

【教委庶務課・学校教育課】

なお、委員会は「教育・文化・
福祉行政について」閉会中に
所管事務調査を行なうことと
した。

議会運営委員会行政視察報告

(文責：塚本雅英委員長)

平成19年5月15日三重県伊勢市、16日
伊賀市へ議会運営及び議会活性化の取
り組みについて研修を行った。

伊勢市

伊勢市は古くから日本人の心のふる
さととして伊勢神宮のまちとして年間
約600万人の観光客が訪れるまちと
して繁栄している。行政や議会も神宮
の20年毎の式年遷宮と深く関わって
いた。議会運営は本市と類似的な運
営であり意を強くしたところである。

議会の活性化にあたっては、市民に
わかりやすく開かれた議会の推進に積
極的に取り組んでおり、議会テレビ放
映、会議録のインターネット公開、議
会ウェブサイトの開設等を行っており、
テレビ放映は、本会議と予算決算特別
委員会に限定しているとのことであ
った。

伊賀市

伊賀市での研修は全国的に先駆け「市
議会基本条例」を制定した市である。平
成16年11月1日に1市3町2村での合
併を期に伊賀市の憲法と位置づけられ
る「伊賀市自治基本条例」を制定し、そ
の中で、「議会のあり方検討委員会」を
設置し、市民との意見交換会、住民説明

会を開催し、議会の役割と責務の具
体化を図り

- ① 議会報告会の設置
 - ② 行政への反問権付与
 - ③ 政策討論会の設置
 - ④ 出前講座の設置
 - ⑤ 議案に対する議員対応の公表
- の実施要綱を制定し、市民の高い評価
を受け議会活性化策もCATV中継で
放映するなど特に議長の指導力の強
さを説明の中で、痛感した。市民に開
かれた議会、市民参加を目指した市議
会基本条例の制定に至る状況説明され
る時の議長熱のこもりようにカリスマ
性さえも感じられ議長像、議員のあり
方もこうあるべきと感じた。



伊賀市で研修する委員

9月定例会でテスト配信↓本格放映へ

(記事：近藤芳人委員)

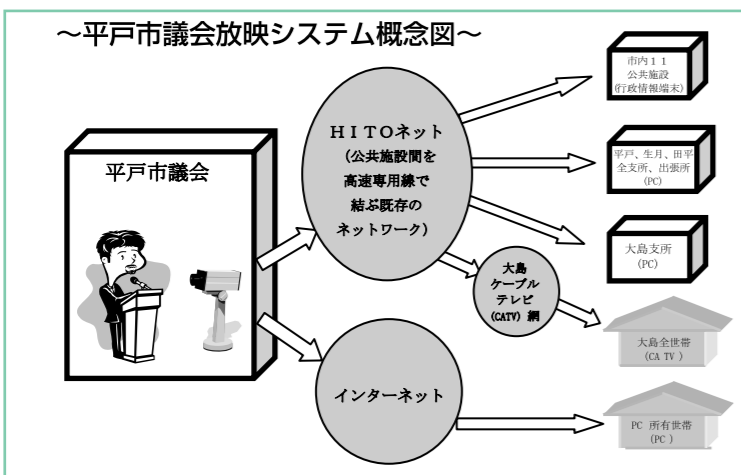
かねてより検討を進めていた「議会放映サービス」が9月定例会でテスト配
信したのち本格放映される運びとなりました。
議会本会議がライブ(生)放映され、インターネットか大島地区のケーブルテ
レビ、または市内11公共施設(予定)の行政情報端末によって、わざわざ議場に行
かなくても傍聴できるようになります。同時に録画視聴もできますので日中時
間のない方も好きな時間帯に傍聴が可能となります。
離島やへき地を多く有する平戸市においてはまさに距離と時間の制約から解
放される切り札となるサービスであると期待されています。

既存の設備(インターネ
ット、HITOネット、大島
ケーブルテレビ網)を利用し、
また県の合併支援特別交付
金(100%補助対象)の適用
を受け、安く有効なサービ
スが実現できることになり
ました。

今後は本会議以外の議
会情報提供や行政全般の情
報提供にも利用できるの
でより有効な活用を考
えていくことが課題とな
ります。

「ライブ放映が見られる
公共施設予定箇所」(平戸地
区)市役所ロビー、離島開
発総合センター、ふれあいセ
ンター、多目的研修センター、
市民病院、度島診療所(生
月地区)生月支所、中央公民館
、生月病院、(田平地区)田平
支所、町民センター

いよいよ議会放映が始まります



平戸市行政改革実施計画について
救急救命体制について



田島 輝美議員

問 本市の将来の組織機構をどのように考えているのか。

答 「市長簡素で効率的な責任の所在が明確な組織にするため本庁集約型の組織機構へ移行し、新たな人員

を捻出し、市民が必要とする市民との協働や企業誘致の促進などを重点的に人員を配置することで、抜本的な組織機構の再編を実施していきたい。

問 本市の三大産業である農林水産、観光商工を集約するような課の議論はなされたのか、新たな課の設置は考えられないのか。

答 「市長」それぞれに規定の仕事もあるし、将来的には私は企業立地班という一つのものに集めて全体としてやっつけていかなければならないと思う。

問 本庁並びに総合支所方式の方向性はどのように考えているのか。

答 「市長」本庁、支所の位置づけについては本年10月に向けて見直しを進めているが、本庁と支所の役割を明確にして、支所は市民に直結したサービスを中心とした事務事業を、本庁は計画の立案、調整、施策の推進などの機能を担うこととし、支所の職員配置については、地域の特性や管内の事業規模、内容を考慮し適正に配置していく考え

共進会の平戸招致について
公金の不法支出について



浦 莊藏議員

問 平成24年に全国和牛能力共進会が長崎県で開催される。この経済効果は約60億、日本全国から30万人が訪れる、本市へ招致を！

答 「市長」東北地域での開催に向け取り組んでいきたい。

問 本市の発展には西九州自動車道路松浦インターチェンジの早期完成は不可欠である。こ来賓として皇室、農水大臣等がこの地を訪れる。本市開催が決定すればこういつたインフラ整備が進む。

答 「市長」今現在、県南、県央、長崎が手を挙げている。佐世保市長と相談して県北地域で取り組んでいきたい。

問 佐世保市開催になると松浦インターチェンジ完成は厳しくなる。牛の産地は平戸、五島、吾岐であると県民が認めている。本市で開催されるとホテル等宿泊所は満杯となり土産品、魚の製造品、農林水産物は1週間で半年分ぐらい売れる。市長の意気込みを聞きたい。

答 「市長」本市で手を挙げててもできないこともある。県北地区でやる可能性を探っていききたい。

問 新平戸市議会に嘘の決算書提出等、違法行為を副市長自らが行い、平戸市民より何故にこのような人が副市長なのか批判を受けている。自らの責任、副市長、管理監督者としての責任をどのようにとられるつもりか。

答 「副市長」一定の減額に条例を改正し既にその処分はさせていた。合併後(18年2月)の生月田平大島含む広域知事選における消耗品は82万円、13年の旧平戸市の知事選は660万円である差額は何か。何に使ったのか。

問 詳細な資料の提出を求め、裏金問題の県への返還金1千870万円の560万円を市民が負担するようにしている。議会の審査を受けないで使った金だ、納得しない。金は市に返していただきたい。

答 「副市長」全て公務のために使っており、その品物も現実にあるし、全て外部監査によって確認をしていただいた。基本的には公平に使っている。

生月中学校の体育館建設について



森 能範議員

問 生月中学校体育館建設に係る具体的な内容完成までのスケジュールについて

答 「市長」安全・安心な学校づくり交付金の対象事業として、生月中学校体育館建設ができる。平成19年度に設計と地質調査、20年度に建築を行う。

問 「安全・安心な学校づくり交付金」の対象事業として、生月中学校体育館建設ができる。平成19年度に設計と地質調査、20年度に建築を行う。

問 設計委託に際して、学校、社会体育団体との話し合いはするの。また、生月中学校の床下は、全て木で出来ている。建築家は、それが一番良いという。床の堅さは考えているのか。

問 生月中学校体育館建設にあたり、市長が生月中学校とB&G海洋センターを見学に行ったと聞いた。現場重視を考えてのこと。お礼を言いたい。どうぞ各団体、学校長、みんなの意見を聞いて、素晴らしい体育館をつくって欲しい。

障害者自立支援法施行後の状況について
教育行政について
イノシシ対策について



平石 博徳議員

問 自治体による負担格差をなくし、障害当事者の生活実態に合った制度となるよう財源確保を含め、抜本的な見直しを強く国に求めたい。

答 「市長」これまで、国の制度として全国一律に提供されていたサービスが今回の改正により地域生活支援事業として市町村に委ねられている。本市では、地域生活支援事業として、これまでになかった手話通訳者派遣事業や身体障害者自動車改造事業なども新たに実施しているが、その財源については国において補償されているものではない。また、特別対策事業も3年間

問 特別支援教育支援員の配置を本市ではどのようになっているのか。

問 特別支援教育支援員の配置を本市ではどのようになっているのか。

問 イノシシ対策について、各地域・地元猟友会、JA・警察・行政が一体となった取り組みを、また県にもっと強く協力要請を訴えてほしい。

スポーツ振興策について
中学校教育について



住江 高夫議員

問 市勢浮揚のためにはスポーツの振興も欠かすことのできない重要な政策の一つと考えるが、その対策は。

答 【市長】生涯学習推進計画の主要施策として、市民1人ひとりが気軽にスポーツを楽しむ、あるいは健康な生活を送ることができるよう推進したい。また、近年における市内の高校生、小中学生、市民の皆さんの活躍はめざましいものがあり、市民に大きな感動とやる気を与え、競技人口の底上げにつながり、地域の活性化に貢献している。

そうしたことから、指導者養成やスポーツ教室の開催など、学校の部活動も含めた競技力向上に努めるとともに、体育協会、体育振興会などの団体それぞれの役割を明確にしなからさまざまな支援をしたい。

問 地域の特徴や伝統、文化を生かした教育を大事にすべきと思うが、実情はどうなっているのか。また、その際に生じる経費について

答 【教育長】本市中学校では、農業、漁業、伝統産業など地域の特色を生かした教育活動の取り組みが総合的な学習において実践されている。農業においては、もみまきから収穫、餅づくりまで1年を通じた米づくり体験や野菜づくり、芋づくり、水産業については、かまぼこづくり、魚のさばき方教室、郷土料理実習他、伝統的な文化継承の取り組みについては、「平戸ジャンガラ」「田助ハイヤ節」「勇魚捕唄」「権現太鼓」など、また、竹、わら細工教室など、地域の方々のふれあいを通じた学習体験が児童生徒の豊かな感性を育ん

安心して子育てができる環境づくりについて
観光振興策について



八木原友子議員

問 子育て家庭の経済的な負担を少しでも軽減するために、就学までの医療費の助成を行っているが、子育て中の母親たちは支払い方式

が償還払い(いったん医療機関窓口で医療費を支払い、後日市に領収書等を添付し申請をすると、福祉医療費の自己負担額を差し引いた医療費が還付される方法)であることから、保護者の負担感が強く、お金がなくても夜間でも安心して医療機関に連れて行くことができないことを強く望んでいる。現物支給(医療機関窓口で福祉医療費の自己負担額のみを支払う方法)は子育て支

援の大きな柱である。安心して産み育てられる環境整備の一つとして、現物支給の取り組みについてどう考えているのか。

答 【福祉事務所長】現物支給委任払いについては、長崎県福祉医療制度検討協議会で検討を重ねてきたが医師会など関係機関との調整がつかず、償還払いを継続することとなった。本年4月長崎市が現物支給を決定したが県が難色を示し、県の補助金が3分の1にするなどの考えが出

されている。また、国民健康保険国庫負担金がカットされることなどもあり、全国一律の子育て医療体制となるよう市長会等を通じ国へ要望している。

限界集落対策への提案
世界遺産登録と景観及び風致保存条例
まちづくり基本条例制定



川上 茂次議員

問 『限界集落』とは「65歳以上の高齢者が集落の半分以上となり集落機能維持が困難になった集落」、『限界

自治体』とは「限界集落化が進み財政維持困難な状態に陥った自治体」をいい、本市内に限界集落4、準限界集落33があり特に農村部と商店街の限界化が著しい。行政と議会の究極の責務は限界集落に陥ることなく集落を存続させると共に更に活性化することであるので、①限界集落対策として『元気な農業ビジネスの推進』、『農

村帰農(定住)の促進』、『30町歩雑穀栽培団地の推進』、『山村留学の推進』を提案する。

答 【市長・教育長】民間の市民農園と農産物加工や教育ファームの開設等の農業ビジネスの支援、ながさき田舎暮らしプロモーション事業による定住促進の徹底を図り定住促進方策は各課と検討し、パッケージ事業による産地消と農林水産物のブランド化及び加工推進、企業誘致班を設置し誘致徹底、16雑穀栽培は平戸市水田農業推進協議会で

取り組みを検討する。山村留学はまだまだ研究検討する余地があるが、民間団体の実施には協力支援する。

小中学校職員へのパソコン配置について
インシシ被害対策について



山田 能新議員

問 小・中学校の教職員は個人パソコンを使用しているが、セキュリティ対策や情報漏洩問題を考えると、公設パソコンを配置すべきで

はないか。

答 【教委庶務課長】教職員1人1台のパソコン配置となれば授業においても活用が図られる。さらに、個人情報保護及びウイルス対策の観点からも1人1台の配置が必要であると考えており、予算やランニングコストの問題もあるが出来るだけ早い段階で配置するよう努力する。

問 年金は高齢者にとって生活の基盤であり、非常に心が高く身近なものである。今、年金記録不備問題が連日のようにテレビ、新聞等で報道されているが、本市としてこの年金問題をどのように捉えどう対処するのか。

答 【保険福祉課長】年金相談については、この記録不備問題が報道されてから電話や窓口で毎日10件程度の問い合わせがあつている。この5月に開催した平戸、生月地区で実施した年金相談の中

で約30件の相談があつた。その内容は年金の計算方法を初めとして、年金記録不備問題の対応についてがほとんどであつた。今後の対応としては、国が電話相談に応じるためのフリーダイヤルを設置し24時間体制で対応していることや、佐世保社会保険事務所でも相談専用窓口を設置していること等を広報ひらどに詳しく掲載し、さらに来訪者や電話相談に対しては、社会保険事務所と連携を密にして迅速かつ適切に対応して、被保険者や

問 インシシ被害対策において、県外からの狩猟者(犬を使った狩猟)によって、インシシ被害が大幅に減っているのでも県外狩猟者に対し、インシシ捕獲支援を要すべきではないか。

市民病院の健全化について



竹山 俊郎議員

特に自治体病院を中心
に赤字経営を強いられ
ているのが現状である。病院
経営者に求められることは、
経営者を初め、病院職員の内
識改革を行い、赤字当たり前

の考えを改め、病院としての
使命感の充実と活性化を図る
ことにあると思う。経営改善
は収益を確保するか、コスト
を下げるか、二つの方法があ
ると考えるが収益確保を重点
とした改善策を実施すると
もに、費用対効果とのバラ
ンスを考慮しながら、患者のニ
ーズに的確に対応し、判断で
きる体制の確立が必要である。
市民病院の現在の経営実態を

分析し経営問題の改善案を立
案し、実現するかが大きな問
題点であるが、どのように考
え検討されているのか。

改革が改善のかぎとなる。全
職員に病院経営に対しての価
値観を共有させ、改革への具
体的な行動指針を示すなど、
全員参加経営の仕掛けをつくり、
意識改革を進めていかなけれ
ばと考えている。

がる事例がマスコミ等でも報
道されている。医師の患者と
の接し方などの指導や治療方
法についての考えとインフォ
ームドコンセントに関する院
内指針の状況等はどうか。

- ①真に機能する「行政改革実施計画」とするために
- ②真に機能する「定員適正化計画」とするために
- ③開票事務の効率化を目指す



近藤 芳人議員

①平戸市行政改革実施
計画に関し、以前指摘
した点をどう改良したか。
②(1)順番を替えるべき手順が
ある。

【政策調整課理事】(1)
指摘の通り、全体分析
実施後でなければ効率的・効
果的な職員配置や財源の再配
分は難しいが諮問機関の意見
を聞いて考えたい。
(2)業務プロセス分析は相当
の作業量と財源を要するので、
慎重に検討する。現在は旧平
戸市時代の手法や文献等を参
考にして作業量調査を行って
いる。

【政策調整課理事】事業
の前倒しを含めて検討
したい。
計画を直すべき。代案
はいっ出すのか。
【政策調整課理事】今後
調整したい。
リスクや環境変化への
対応を回避する弱体化
度が改革成否のカギを握る。
市民の将来がかかっている。
改良を期待する。

【市長】(1)考慮したが、
やむなく採用凍結に踏
み切った。向後、職員の年齢構
成の空白を埋めるような採用
をすべきだろう。研修や人事
異動も活用したい。

【選管事務局長】本市も
効率化に取り組んでは
いるが、ノーネクタイ、脱背広
運動靴着用なども採用したい。
職員自身の意識向上や他の事
務改善にも有効なのでこの取
組みを市のHPに載せたい。

道路特定財源制度の堅持に関する意見書(道路特定財源制度を引き続き堅持し、より一層の道路整備の促進を図るため)

わが国の道路整備は、道路財源の確立により着実に成果を上げてきてはいるものの、現在本市における道路整備の水準は、基幹道路から身近な生活道路に至るまで、市民の期待に十分こたえていない。特には、市民生活における自動車交通への依存度が高く、生活の利便性の向上に向けて、道路整備に対する市民の期待は大きなものがある。

核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書(被爆県として1日も早く核兵器の廃絶を実現するため)

一瞬にして多くの命を奪い、広島、長崎の二つの都市を壊滅させた人類史上初の核戦争の惨禍は、原爆投下から62年を経た今もなお、生き残った被爆者を放射線障害などで苦しめている。その後の世界各地の核実験による被害は、人類が核兵器と絶対共存できないことを明確に示している。

しかし、核兵器のない平和で公正な世界を求める諸国民の願いに反して、世界には約2万7千発もの核兵器が配備・貯蔵され、その全体の爆発力は広島型原爆30数万倍に相当するといわれ、人類の生存を脅かしている。

次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等と教育水準の向上を図るため)

全国的な教育水準の確保や地方財政をこれ以上圧迫させないためには、国の義務教育の負担率を1/3から1/2に還元すべきである。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供して行くことは社会的な使命である。

このような実態を直視し、障害児、その家族の要望にこたえるため、また、望ましい就学の機会と障害者理解のため、次の事項について実現されるよう要望する。

- ①県立特別支援学校の高等部分校または分教室を、北松地域にある県立高等学校に併設した形での設置を行うこと。
- ②特別支援学校分校または分教室より発信し、北松・松浦・平戸地区における特別支援教育、障害者理解、障害者福祉について、推進拠点校としての機能を発揮すること。

意見書 議案提出議案4件(第6号から第9号までの意見書を要約しています。)

意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書。地方自治法99条の規定により国会または関係行政庁に提出しています。

人類を核破局から救い、非核・平和の世界を実現するうえで、核兵器の全面禁止・廃絶にかわる代案はない。

よって政府は、国連が最初の総会で核兵器廃絶の第一号決議を採択してから62周年にあたり、唯一の被爆国として、核兵器の使用、実験、研究、開発、生産、配備などの一切を禁止する「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」を1日も早く締結するよう、関係諸国に対し、尽力されることを強く要請する。

北松地域に養護学校高等部新設を求める意見書(障害児教育の地域間格差解消のため)

平成19年度に野崎養護学校と佐世保養護学校が統合され、総合養護学校として様々な障害に対応できるように取り組みが始まった。